

## 地方公共団体における財務情報を 活用した財政活動の効率化に向けた取組みの例

### 1. 北上市（岩手県）

- 各行政活動の目的を再確認のうえ政策目的別に整理するために、業務棚卸（行政目的に対し、どのような手段・事業があるかを列挙）を実施。
- 行政サービスとコストのバランスの検討や、他団体における類似サービスの提供状況との比較などのため、サービスの内容が市の政策目的によるものか、市固有の不可欠な業務であるのかという基本的な区分を明確にした上で、フルコストでの適切なコスト把握を行う（「業務棚卸表」と「事業・業務別フルコスト計算書」の活用）。
- 行政評価では、コストは重要な一次指標となるが、判断基準としてコストオンリーとはせず、公共性による意義付け等も考慮した評価基準の構築に向けて今後十分に検討。
- 平成 16 年度より本格的に行政評価を開始する予定。まず、合理的に政策を選択するための政策評価と、効率性を点検する執行評価を当初から融合的に行い、より実効的なものとするために、行政評価を、予算査定や実施計画の策定と連動させ、具体的な改善に結びつけることとしている。

### 2. 臼杵市（大分県）

- 財政再建を行いながら市民サービスを改善していくためには、現在の財政状態を明確に把握することが必要と考え、「バランスシート」を作成。また、サービスの正確なコストを把握するための「サービス形成勘定計算書」も作成。
- 「バランスシート」の作成により、現行の会計制度では把握できなかった退職給与引当金などの把握が可能となり、退職給与引当金については、実際の予算上も「退職手当基金」を創設。
- 財政的な裏付けを「バランスシート」、「サービス形成勘定計算書」により行った上で、市民のサービス改善の目標を示した「総合計画」により、事業担当者が事業評価を実施。評価事項を市民に発信し、市民の評価を次のサービス改善に活かしていく「市民参加型評価システム」を完成させることを指向。

（出典：「ベンチマーキング手法の地方自治体への導入」平成 15 年 7 月 総合研究開発機構）